

# 岐阜県公報

## 目次

岐阜県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例	(職員厚生課)	二
岐阜県税条例の一部を改正する条例	(税務課)	二
岐阜県個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	(情報企画課)	三
岐阜県食品衛生法施行条例及び岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する等の条例	(生活衛生課)	三
岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例	(子育て支援課)	二
岐阜県産業会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	(商工政策課)	二
岐阜県住民基本台帳法施行条例及び岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例	(農産園芸課)	二
岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例	(建築指導課)	二

### 本号で公布された条例のあらまし

- 岐阜県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例(条例第四五号)
- 「漁業法」の一部改正に伴い、所要の規定の整理を行うこととした。
  - この条例は、令和二年二月一日から施行することとした。
- 岐阜県税条例の一部を改正する条例(条例第四六号)
- 県民税の法人税割の税率の特例(超過課税)について、その適用期間を五年延長することとした。(附則第一七条関係)
  - その他所要の規定の整理を行うこととした。
  - この条例中一は公布の日から、二は「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律」の施行の日から施行することとした。
- 岐阜県個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例(条例第四七号)
- 公立高等学校等の専攻科に在学する生徒に対する支援金の支給に関する事務について、個人番号及び必要な特定個人情報を利用することができることとした。(別表第一及び別表第二関係)
  - この条例は、令和三年四月一日から施行することとした。
- 岐阜県食品衛生法施行条例及び岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する等の条例(条例第四八号)
- 「食品衛生法」等の一部改正に伴い、次のとおり所要の規定の整備等を行うこととした。
- 1 岐阜県食品衛生法施行条例の一部改正

号外(一) 令和二年十月十四日

国の通知を踏まえて条例で定めていた「営業施設が公衆衛生の見地から備えるべき基準」について、新たに定められた厚生労働省令の基準とおり定めることとした。(第二条及び別表第一、別表第三関係)

2 岐阜県食品衛生条例の廃止

次の業種に係る県独自の営業許可制度を廃止することとした。

(一) つげ物製造業

(二) こんにやく又はところてん製造業

(三) 弁当又はそうざい販売業

3 岐阜県暴力団排除条例の一部改正

所要の規定の整理を行うこととした。

二 一及び二に伴い、次の三条例について所要の規定の整理を行うこととした。

1 岐阜県事務処理の特例に関する条例

2 岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

3 岐阜県厚生環境関係手数料徴収条例

三 この条例は、令和三年六月一日から施行することとした。

岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例(条例第四九号)

一 岐阜県子育て支援対策臨時特例基金の設置期間を三年延長することとした。

(附則第二項関係)

二 この条例は、公布の日から施行することとした。

岐阜県産業会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例(条例第五〇号)

一 岐阜県産業会館を廃止することとした。

二 一に伴い、岐阜県産業会館指定管理者審査委員会を廃止することとした(岐阜県附属機関設置条例の一部改正)。

三 この条例は、令和三年四月一日から施行することとした。

岐阜県住民基本台帳法施行条例及び岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例(条例第五一号)

一 「肥料取締法」の一部改正に伴い、次の二条例について所要の規定の整理を行うこととした。

1 岐阜県住民基本台帳法施行条例

2 岐阜県農林関係手数料徴収条例

二 この条例は、令和二年十二月一日から施行することとした。

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例(条例第五二号)

一 「建築基準法」の一部改正に伴い、居住環境向上用途誘導地区内における建築物の建築率等に係る制限の特例の許可に対する審査に係る手数料を新たに徴収することとした。(別表第一関係)

二 この条例は、公布の日から施行することとした。

条 例

岐阜県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第四十五号

岐阜県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例(昭和三十三年岐阜県条例第二十七号)の一部を次のように改正する。

第一条第三項第十号中「第八十五条第六項」を「第三百三十七条第六項」に、「第九十九条」を「第二百五十一条」に、「第三百三十一条」を「第三百七十二条」に改める。

附 則

この条例は、令和二年十二月一日から施行する。

岐阜県税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第四十六号

岐阜県税条例の一部を改正する条例

岐阜県税条例（昭和二十五年岐阜県条例第二十二号）の一部を次のように改正する。  
附則第七条第十五項中「第二十号第二項」を「第十八号第二項」に、「第十九号第二項第三号」を「第十七号第二項第三号」に、「第二十条第十二項第七号」を「第二十条第十二項第七号」に改める。

附則第十七条第一項中「令和三年一月三十一日」を「令和八年一月三十一日」に改め、同条第二項中「一千万円」を「千万円」に、「乗じて算定した」を「乗じて得た」に改め、同条第三項中「掲げる日」を「定める日」に改め、同条第五項中「一千万円」を「千万円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、附則第七条第十五項の改正規定は、中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十八号）の施行の日から施行する。

岐阜県個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第四十七号

岐阜県個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

岐阜県個人番号の利用等に関する条例（平成二十七年岐阜県条例第四十五号）の一部を次のように改正する。

別表第一二の項中第四号を第五号とし、同号の前に次の一号を加える。

4 公立高等学校等の専攻科に在学する生徒に対する支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの

別表第二二の項中「第三号」を「第四号」に改める。

別表第三知事の項中「第四号」を「第五号」に改める。

附 則

この条例は、令和三年四月一日から施行する。

岐阜県食品衛生法施行条例及び岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する等の条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第四十八号

岐阜県食品衛生法施行条例及び岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する等の条例

（岐阜県食品衛生法施行条例の一部改正）

第一条 岐阜県食品衛生法施行条例（平成十二年岐阜県条例第七号）の一部を次のように改正する。

第二条を削り、第三条第一項中「第五十一条」を「第五十四条」に、「別表」を「令第三十五条各号に掲げる営業（同条第二号及び第六号に掲げる営業を除く。）に共通する事項については別表第一、同条各号に掲げる営業」との事項については別表第二、法第十三条第一項の規定により定められた基準又は規格に適合する生食用食肉又はふぐを取り扱う営業に係る事項については別表第一及び別表第二に掲げるもののほか、別表第三」に改め、同条を第二条とする。

第四条第一項中「第五十二条第一項」を「第五十五条第一項」に改め、同条を第三条とする。

第五条第二項中「第五十条の二第二項」を「第五十一条第一項」に改め、同条を第四条とする。

第六条を削り、第七条を第五条とし、第八条を第六条とする。  
別表を削り、附則の次に別表として次の三表を加える。

別表第一（第二条関係）

一 施設は、屋外からの汚染を防止し、衛生的な作業を継続的に実施するために必要な構造又は設備、機械器具の配置及び食品又は添加物を取り扱う量に応じた十

分な広さを有すること。

二 食品又は添加物及び容器包装、機械器具その他食品又は添加物に接触するおそれのあるもの（以下「食品等」という。）への汚染を考慮し、公衆衛生上の危害の発生を防止するため、作業区分に応じ、間仕切り等により必要な区画がされ、工程を踏まえて施設設備が適切に配置され、又は空気の流れを管理する設備が設置されていること。ただし、作業における食品等又は従事者の経路の設定、同一区画を異なる作業で交替に使用する場合は適切な洗浄及び消毒の実施等により、必要な衛生管理措置が講じられている場合は、この限りでない。なお、住居その他食品等を取り扱うことを目的としない室又は場所が同一の建物にある場合においては、これらと区画されていること。

三 施設の構造及び設備

イ じんあい、廃水及び廃棄物による汚染を防止できる構造又は設備並びにねずみ、昆虫等の侵入を防止できる設備を有すること。

ロ 食品等を取り扱う作業をする場所の真上は、結露しにくく、結露によるかびの発生を防止し、及び結露による水滴により食品等を汚染しないよう換気が適切にできる構造又は設備を有すること。

ハ 床面、内壁及び天井は、清掃、洗浄及び消毒（以下「清掃等」という。）を容易にすることができる材料で作られ、清掃等を容易にすることができる構造であること。

二 床面及び内壁の清掃等に水が必要な施設にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 床面は、不透水性材料で作られ、排水が良好であること。
- (2) 内壁は、床面から容易に汚染される高さまで、不透水性材料で腰張りされていること。

ホ 照明設備は、作業、検査及び清掃等を十分にすることができるよう必要な照度を確保できる機能を備えること。

ヘ 水道法（昭和三十三年法律第七十七号）第三条第二項に規定する水道事業、同条第六項に規定する専用水道若しくは同条第七項に規定する簡易専用水道により供給される水（以下「水道事業等により供給される水」という。）又は水道事業等により供給される水以外の飲用に適する水（以下「飲用に適する水」という。）を施設の必要な場所に適切な温度で十分な量を供給することができること。

る給水設備を有すること。水道事業等により供給される水以外の水を使用する場合にあつては、必要に応じて消毒装置及び浄水装置を備え、水源は、外部から汚染されない構造であること。貯水槽を使用する場合にあつては、食品衛生上支障がない構造であること。

ト 法第十三条第一項の規定により定められた基準又は規格に食品製造用水の使用について定めがある食品を取り扱う営業におけるへの規定の適用については、へ中「飲用に適する水」とあるのは、「食品製造用水」とし、食品製造用水又は殺菌した海水を使用できる旨の定めがある食品を取り扱う営業におけるへの規定の適用については、へ中「飲用に適する水」とあるのは、「食品製造用水若しくは殺菌した海水」とする。

チ 従事者の手指を洗浄し、及び消毒する装置を備えた流水式手洗い設備を必要な数有すること。なお、水栓は、洗浄後の手指の再汚染が防止できる構造であること。

リ 排水設備は、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 十分な排水機能を有し、かつ、水で洗浄をする区画及び廃水、液性の廃棄物等が流れる区画の床面に設置されていること。
- (2) 汚水の逆流により食品又は添加物を汚染しないよう配管され、かつ、施設外に適切に排出できる機能を有すること。
- (3) 配管は、十分な容量を有し、かつ、適切な位置に配置されていること。

又 食品又は添加物を衛生的に取り扱うために必要な機能を有する冷蔵設備又は冷凍設備を必要に応じて有すること。製造及び保存の際の冷蔵又は冷凍については、法第十三条第一項の規定により定められた基準又は規格に冷蔵又は冷凍について定めがある食品を取り扱う営業にあつては、その定めに従い必要な設備を有すること。

ル 必要に応じて、ねずみ、昆虫等の侵入を防ぐ設備及び侵入した際に駆除するための設備を有すること。

ロ 次に掲げる要件を満たす便所を従事者の数に応じて有すること。

- (1) 作業場に汚染の影響を及ぼさない構造であること。
- (2) 専用の流水式手洗い設備を有すること。

ワ 原材料をその種類及び特性に応じた温度で、かつ、汚染の防止可能な状態で保管することができる十分な規模の設備を有すること。また、施設で使用す

洗浄剤、殺菌剤等の薬剤は、食品等と区分して保管する設備を有すること。

カ 廃棄物を入れる容器又は廃棄物を保管する設備については、不浸透性及び十分な容量を備えており、清掃がしやすく、汚液及び汚臭が漏れない構造であること。

コ 製品を包装する営業にあつては、製品を衛生的に容器包装に入れることができる場所を有すること。

ク 更衣場所は、従事者の数に応じた十分な広さがあり、かつ、作業場への出入りが容易な位置に設けること。

ク レ 食品等を洗浄するため、必要に応じて熱湯、蒸気等を供給できる使用目的に応じた大きさ及び数の洗浄設備を有すること。

コ ソ 添加物を使用する施設にあつては、これを専用で保管することができる設備又は場所及び計量器を備えること。

四 機械器具

イ 食品若しくは添加物の製造又は食品の調理をする作業場の機械器具、容器その他の設備（以下「機械器具等」という。）は、適正に洗浄、保守及び点検をすることができ構造であること。

ロ 作業に応じた機械器具等を備えること。

ハ 食品又は添加物に直接触れる機械器具等は、耐水性材料で作られ、洗浄が容易であり、熱湯、蒸気又は殺菌剤で消毒が可能なものであること。

ニ 固定し、又は移動し難い機械器具等は、作業に便利で、かつ、清掃及び洗浄がしやすい位置に備えること。組立式の機械器具等にあつては、分解及び清掃がしやすい構造であり、必要に応じて洗浄及び消毒が可能な構造であること。

ホ 食品又は添加物を運搬する場合にあつては、汚染を防止できる専用の容器を使用すること。

ヘ 冷蔵、冷凍、殺菌、加熱等の設備には、温度計を備え、必要に応じて圧力計、流量計その他の計量器を備えること。

ト 作業場の清掃等をするための専用の用具を必要数備え、その保管場所を設けるとともに、従事者が作業を理解しやすくするために作業内容を掲示する設備を有すること。

五 その他

イ 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業にあつては、第三号ヨの規定は、

適用しない。

ロ 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業のうち、簡易な営業（そのままの状態での飲食に供することができる食品を食器に盛り、そうざいの半製品を加熱する等の簡易な調理のみをする営業をいい、喫茶店営業（喫茶店、サロン）その他設備を設けて酒類以外の飲物又は茶菓を客に飲食させる営業をいう。）を含む。別表第二第一号イにおいて同じ。）をするものにあつては、イの規定によるほか、次に掲げるところにより営業をすることができること。

(1) 床面及び内壁にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、不浸透性材料以外の材料を使用することができること。

(2) 排水設備にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、床面に設置しないこととすることができること。

(3) 冷蔵設備又は冷凍設備にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、施設外に設置することとすることができること。

(4) 食品を取り扱う区域にあつては、従事者以外の者が容易に立ち入ることができない構造である場合は、区画されていることを要しないこととすることができること。

ハ 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業のうち、自動車において調理をするものにあつては、第三号ニ、リ、ヲ及びタの規定は、適用しない。

ニ 令第三十五条第九号に規定する食肉処理業のうち、自動車において生体又はとたいを処理するものにあつては、第三号ヲ、ワ及びタ並びに前号ホの規定は、適用しない。

ホ 令第三十五条第二十七号及び第二十八号に規定する営業以外の営業のうち、冷凍食品を製造するものにあつては、第一号から前号までの規定によるほか、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、冷凍、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

(2) 原材料の保管をする室又は場所には、冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

- (3) 製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。
  - (4) 製品が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷凍室及び保管室を有すること。
- へ 令第三十五条第三十号に規定する営業以外の営業のうち、密封包装食品を製造するものにあつては、第一号から前号までの規定によるほか、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 原材料の保管及び前処理又は調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて容器包装洗浄設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の保管をする室又は場所には、冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。
- (3) 製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、解凍、加熱、充填、密封、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。

別表第二(第二条関係)

- 一 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業のうち自動車において調理をするものの
  - イ 簡易な営業にあつては、一日の営業において約四十リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することができる貯水設備を有すること。
  - ロ 比較的大量の水を要しない営業にあつては、一日の営業において約八十リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することができる貯水設備を有すること。
  - ハ 比較的大量の水を要する営業にあつては、一日の営業において約二百リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することができる貯水設備を有すること。
- 二 令第三十五条第二号の調理の機能を有する自動販売機(屋内に設置され、容器包装に入れられず、又は容器包装で包まれない状態の食品に直接接触する部分を自動的に洗浄するための装置その他の食品衛生上の危害の発生を防止するために必要な装置を有するものを除く。)により食品を調理し、調理された食品を販売する営業
  - イ ひさし、屋根等の雨水を防止できる設備を有すること。ただし、雨水による影響を受けないと認められる場所に自動販売機を設置する場合は、この限りでない。
  - ロ 床面は、清掃等が容易な不透水性材料で作られていること。

三 令第三十五条第三号に規定する食肉販売業

- イ 処理室を有すること。
  - ロ 処理室には、解体された鳥獣の肉、内臓等を分割するために必要な設備を有すること。
  - ハ 製品が冷蔵保存を要する場合にあつては製品が摂氏十度以下と、冷凍保存を要する場合にあつては製品が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備又は冷凍設備を処理量に応じた規模で有すること。
  - ニ 不可食部分を入れるための容器及び廃棄に使用するための容器は、不透水性材料で作られ、処理量に応じた容量を有し、消毒が容易であり、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。
- 四 令第三十五条第四号に規定する魚介類販売業
- イ 原材料の保管及び処理並びに製品の包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。
  - ロ 原材料の処理をする室又は場所には、鮮魚介類の処理に必要な設備等を有すること。
  - ハ 生食用鮮魚介類を取り扱う施設にあつては、生食用鮮魚介類の処理をするための専用の器具を備えること。
  - ニ かきを処理する場合にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。
    - (1) 必要に応じて浄化設備を有すること。
    - (2) かきの前処理をする室又は場所には、殻付きかきの洗浄に必要な設備を有すること。
    - (3) かきの処理をする室又は場所には、むき身の処理、洗浄及び包装に必要な設備を有すること。
- 五 令第三十五条第五号に規定する魚介類競り売り営業
- イ 鮮魚介類の入荷、荷分け、陳列、一時保管、取引及び出荷をする場所を有し、必要に応じて区画されていること。
  - ロ 必要に応じて冷蔵設備又は冷凍設備、製氷設備並びに靴の洗浄及び消毒をする設備を有すること。
  - ハ 海水を用いて鮮魚介類の洗浄及び冷却をする場合にあつては、必要に応じて海水の殺菌設備を有すること。

## 六 令第三十五条第六号に規定する集乳業

イ 生乳の貯蔵設備及び受入検査設備（検査を外部委託する施設を除く。第八号イ、第十二号イ及び第十三号イにおいて同じ。）を有すること。

ロ 生乳の取扱量に応じた冷却器又は冷蔵保管設備を有すること。

## 七 令第三十五条第七号に規定する乳処理業

イ 生乳の受入検査、貯蔵及び処理並びに製品の保管をし、必要に応じて洗瓶をする室又は場所及び容器洗浄設備を有すること。ただし、生乳を使用しない施設にあっては受入検査及び貯蔵をする室又は場所、検査を外部委託する施設にあっては受入検査をする室又は場所を有することを要しない。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 生乳の処理をする室又は場所には、ろ過、殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。

ハ 製品が摂氏十度以下となるよう管理することができる機能を備える冷却器及び冷蔵設備を処理量又は製造量に応じた規模で有すること（常温保存可能品のみを製造する施設を除く。）。

ニ 生乳の受入検査をする室又は場所には、検査をするために必要な設備を有すること。

## ハ 令第三十五条第八号に規定する特別牛乳搾取処理業

イ 搾乳、生乳の処理及び製品の保管をする室又は場所並びに牛体洗浄設備並びに生乳の貯蔵設備及び受入検査設備を有し、必要に応じて洗瓶をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 生乳の処理をする室又は場所には、ろ過、殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。なお、生乳の殺菌をする場合にあっては、自記温度計を付けた殺菌設備を有すること。

ハ 製品が摂氏十度以下となるよう管理することができる機能を備える冷却器及び冷蔵設備を処理量に応じた規模で有すること。

## 九 令第三十五条第九号に規定する食肉処理業

イ 原材料の荷受及び処理並びに製品の保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 不可食部分を入れるための容器及び廃棄に使用するための容器は、不透水性

材料で作られ、処理量に応じた容量を有し、消毒が容易であり、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。

ハ 製品が冷蔵保存を要する場合にあっては製品が摂氏十度以下と、冷凍保存を要する場合にあっては製品が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備又は冷凍設備を処理量に応じた規模で有すること。

ニ 処理室には、解体された獣畜又は食鳥の肉、内臓等を分割するために必要な設備を有すること。

ホ 生体又はとたいを処理する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) とさつ放血室（とさつ及び放血をする場合に限る。）及び剥皮をする場所並びに剥皮前のとたいの洗浄をする設備を有すること。また、必要に応じて懸ちよう室、脱羽をする場所及び羽毛、皮、骨等を置く場所を有し、処理前の生体又はとたい、処理後の食肉等の搬入及び搬出をする場所が区画されていること。

(2) 剥皮をする場所には、懸ちよう設備並びに従事者の手指及びナイフ等の器具の洗浄及び消毒をする設備を有すること。

(3) 懸ちよう室は、他の作業場所から隔壁により区画され、出入口の扉が密閉できる構造であること。

(4) 洗浄及び消毒をする設備は、摂氏六十度以上の温湯及び摂氏八十三度以上の熱湯を供給することができる設備を有すること。また、供給する温湯及び熱湯の温度を確認できる温度計を備えること。

ヘ 自動車において生体又はとたいを処理する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) 処理室は、他の作業場所から隔壁により区画され、出入口の扉、窓等が密閉できる構造であること。

(2) 計画処理頭数（一の施設において、あらかじめ処理することが定められた頭数をいう。）に応じ、水道事業等により供給される水又は飲用に適する水を十分に供給する機能を備える貯水設備を有すること。なお、鹿又はいのししを処理する場合にあっては、成獣一頭当たり約百リットルの水を供給することができる貯水設備を有すること。

(3) 排水の貯留設備を有すること。貯留設備は、不透水性材料で作られ、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。

(4) 車外において剥皮をする場合にあつては、処理する場所を処理室の入口に隣接して有し、風雨、じんあい等外部環境によるといふ汚染及び昆虫等の侵入を一時的に防止する設備を有すること。

ト 血液を加工する施設にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) 運搬器具の洗浄及び殺菌並びに原材料となる血液の貯蔵及び処理をする室及び冷蔵設備又は冷凍設備を有し、必要に応じて製品の包装をする室を有すること。ただし、採血から加工までが一貫して行われ、他の施設から原材料となる血液が運搬されない施設にあつては、運搬器具を洗浄し、及び殺菌し、かつ、原材料となる血液を貯蔵する室を有することを要しない。なお、各室又は設備は、作業区分に応じて区画されていること。

(2) 処理量に応じた規模の原材料貯留槽、分離機等を有すること。

(3) 原材料となる血液の受入設備から充填設備までの各設備が、サニタリータイプで接続されていること。

十 令第三十五条第十号に規定する食品の放射線照射業

イ 専用の照射室を有すること。

ロ 適切な照射線量を正確に調整できるベルトコンベア及び照射設備を有すること。

ハ 照射線量を正確に測定できる化学線量計を備えること。

十一 令第三十五条第十一号に規定する菓子製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、解凍、調整、調合、整形、発酵、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。

ハ 原材料及び製品の保管をする室又は場所には、必要に応じて冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

ニ シアン化合物を含有する豆類を原材料として生あんに製造する場合にあつては、浸漬、蒸煮、製あん及び水さらしに必要な設備を有すること。

十二 令第三十五条第十二号に規定するアイスクリーム製造業

イ 原材料の保管及び調査並びに製品の製造及び保管をする室又は場所並びに生

乳の貯蔵設備（生乳を使用しない施設を除く。次号イにおいて同じ。）及び受入検査設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、ろ過、殺菌、冷却、充填、包装及び凍結に必要な設備を有すること。

十三 令第三十五条第十三号に規定する乳製品製造業

イ 原材料の保管及び調査並びに製品の製造及び保管をする室又は場所並びに生乳の貯蔵設備及び受入検査設備を有し、必要に応じて洗瓶をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、ろ過、殺菌、冷却、充填及び包装に必要な設備を有し、必要に応じて発酵、濃縮、乾燥、乳化及び分離をするための設備を有すること。

十四 令第三十五条第十四号に規定する清涼飲料水製造業

イ 原材料の保管及び調査並びに製品の製造（ミネラルウォーター類のみを製造する施設にあつては、製品の製造に限る。）をする室又は場所を有し、必要に応じて容器の洗浄及び製造又は組立てをする設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の調査及び製品の製造をする室又は場所には、調合、充填、密封及び殺菌又は除菌に必要な設備を有すること。

十五 令第三十五条第十五号に規定する食肉製品製造業

イ 原材料の保管、前処理及び調査並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、必要に応じて殺菌、乾燥、燻煙、塩漬け、製品の中心部温度の測定、冷却等をするための設備を有すること。

十六 令第三十五条第十六号に規定する水産製品製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造及び保管をし、必要に応じて原料の乾燥、洗浄及び解凍をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料及び製品の保管をする室又は場所には、必要に応じて冷蔵設備又は冷



凍設備を有すること。

八 原材料の前処理又は製品の製造をする室又は場所には、必要に応じて解凍、調合、加熱、殺菌、乾燥、燻煙、焙焼、脱水、冷却等をするための設備を有すること。

二 生食用鮮魚介類を取り扱う場合にあつては、生食用鮮魚介類の処理をする専用の器具を備えること。

ホ 魚肉練り製品を製造する場合にあつては、原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所には、擂潰及び殺菌（魚肉のすり身を製造する場合を除く。）に必要な設備を有すること。

ヘ かきを処理する場合にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 必要に応じて浄化設備を有すること。
- (2) かきの前処理をする室又は場所には、殻付きかきの洗浄に必要な設備を有すること。
- (3) かきの処理をする室又は場所には、むき身の処理、洗浄及び包装に必要な設備を有すること。

十七 令第三十五条第十七号に規定する氷雪製造業にあつては、製品の製造及び保管をし、必要に応じて製品の調整及び包装をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

十八 令第三十五条第十八号に規定する液卵製造業  
イ 原材料の保管並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、割卵、充填及び冷却に必要な設備を有し、必要に応じて洗卵、ろ過並びに加熱殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。

ハ 製品が冷蔵保存を要する場合にあつては製品が摂氏八度以下と、冷凍保存を要する場合にあつては製品が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

十九 令第三十五条第十九号に規定する食用油脂製造業

イ 原材料の保管設備並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 食用油脂の製造をする室又は場所には、精製、充填及び包装に必要な設備を

有し、必要に応じて搾油及び調合に必要な設備を有すること。

ハ マーガリン又はショートニングの製造をする室又は場所には、充填及び包装に必要な設備を有し、必要に応じて練り合わせ、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。また、必要に応じて熟成室を有すること。

二十 令第三十五条第二十号に規定するみそ又はしょうゆ製造業

イ 製麹、原材料の保管、前処理、仕込み及び熟成並びに製品の包装充填及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。また、製品の包装充填をする室又は場所には、必要に応じて容器の洗浄及び製造又は組立てをする設備を有すること。

ロ しょうゆの製造をする場合にあつては、必要に応じて压榨、火入れ、調合、ろ過及び压榨製成に必要な設備を有すること。

ハ みそ又はしょうゆを主原料とする食品を製造する場合にあつては、調合、ろ過、乾燥、加熱殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。

二十一 令第三十五条第二十一号に規定する酒類製造業

イ 製造する品目に応じて、製麹、原材料の保管、前処理、仕込み及び熟成（蒸留及び压榨を含む。）並びに製品の包装充填及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の包装充填をする室又は場所には、必要に応じて容器の洗浄及び検瓶並びに製造又は組立てをする設備を有すること。

ハ 製造する品目に応じて、洗浄、浸漬、蒸きょう、製麹、糖化、煮沸、発酵、蒸留、压榨、火入れ、調合、ろ過、充填及び密栓に必要な設備等を有すること。

二十二 令第三十五条第二十二号に規定する豆腐製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあつては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、殺菌及び冷却に必要な設備を有し、必要に応じて包装するための設備を有すること。

ハ 無菌充填豆腐を製造する場合にあつては、連続流動式の加熱殺菌機並びに充填及び密封に必要な設備を有すること。

二 豆腐を主原料とする食品を製造する場合にあつては、必要に応じて冷凍、乾

燥、油調等をする設備を有すること。

二十三 令第三十五条第二十三号に規定する納豆製造業

イ 原材料の保管、前処理、発酵及び熟成並びに製品の製造及び保管をする室又は場所は有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の蒸煮、発酵及び冷却並びに製品の包装に必要な設備を有すること。

二十四 令第三十五条第二十四号に規定する麺類製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて原材料及び製品の乾燥及び冷蔵又は冷凍をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、混練、成形、圧延、裁断、茹で、蒸し、油調及び冷却に必要な設備を有すること。

二十五 令第三十五条第二十五号に規定するそつざい製造業及び同条第二十六号に規定する複合型そつざい製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、解冻、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。

ハ 原材料及び製品の保管をする室又は場所には、冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

二十六 令第三十五条第二十七号に規定する冷凍食品製造業及び同条第二十八号に規定する複合型冷凍食品製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、冷凍、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の保管をする室又は場所には、冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

ハ 製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。

ニ 製品が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷凍室及び保管室を有すること。

二十七 令第三十五条第二十九号に規定する漬物製造業

イ 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所には、必要に応じて洗浄、漬け込み、殺菌等をする設備を有すること。

ハ 浅漬けを製造する場合にあっては、製品が摂氏十度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備を有すること。

二十八 令第三十五条第三十号に規定する密封包装食品製造業

イ 原材料の保管及び前処理又は調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて容器包装洗浄設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料の保管をする室又は場所には、冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

ハ 製品の製造をする室又は場所には、製造する品目に応じて、解冻、加熱、充填、密封、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。

二十九 令第三十五条第三十一号に規定する食品の小分け業

イ 原材料の保管及び加工並びに製品の包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 原材料及び製品の保管をする室又は場所には、必要に応じて冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。

三十 令第三十五条第三十二号に規定する添加物製造業

イ 原材料の保管並びに製品の製造、小分け、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

ロ 製品の製造をする室又は場所には、必要に応じて抽出、反応、混合、ろ過、し過、精製、濃縮等に必要な設備を有すること。添加物製剤を製造する場合にあっては、含有成分を均一にする機械設備を有すること。

ハ 原材料又は製品の試験検査をするために必要な設備及び器具を有すること。

ただし、試験検査のうち特殊な試験に必要な設備及び器具については、当該試験に必要な設備を有する他の機関を利用して自らの責任において試験検査をする場合であつて、食品衛生上支障がないと認められるときは、この限りでない。

二 添加物及び添加物以外の製品の製造をする施設にあつては、添加物の製造に使用する機械器具が他の機械器具と区分されていること。ただし、添加物及び添加物以外の製品を同一の工程で製造する場合であつて、同一の機械器具を使用しても製造された添加物が法第十三条第一項の規定により定められた基準及び規格に適合するときは、この限りでない。

別表第三（第二条関係）

- 一 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業、同条第三号に規定する食肉販売業、同条第九号に規定する食肉処理業、同条第二十六号に規定する複合型そつざい製造業及び同条第二十八号に規定する複合型冷凍食品製造業に係る施設のうち、生食用食肉の加工又は調理をするものにあつては、次に掲げる要件を満たすこと。
  - イ 生食用食肉の加工又は調理をするための設備が他の設備と区分されていること。
  - ロ 器具及び手指の洗浄及び消毒をするための専用の設備を有すること。
  - ハ 生食用食肉の加工又は調理をするための専用の機械器具を備えること。
  - ニ 取り扱う生食用食肉が冷蔵保存を要する場合には当該生食用食肉が摂氏零下十度以下と、冷凍保存を要する場合には当該生食用食肉が摂氏零下十五度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備又は冷凍設備を有すること。
  - ホ 生食用食肉を加工する施設にあつては、加工量に応じた加熱殺菌をするための設備を有すること。
- 二 令第三十五条第一号に規定する飲食店営業、同条第四号に規定する魚介類販売業、同条第十六号に規定する水産製品製造業、同条第二十六号に規定する複合型そつざい製造業及び同条第二十八号に規定する複合型冷凍食品製造業に係る施設のうち、ふぐを処理するものにあつては、次に掲げる要件を満たすこと。
  - イ 除去した卵巣、肝臓等の有毒な部位の保管をするため、施設できる容器等を備えること。
  - ロ ふぐの処理をするための専用の器具を備えること。
- ハ ふぐを凍結する場合にあつては、ふぐを摂氏零下十八度以下で急速に凍結で

きる機能を備える冷凍設備を有すること。

（岐阜県暴力団排除条例の一部改正）  
 第二条 岐阜県暴力団排除条例（平成二十二年岐阜県条例第五十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第六号水中「第五十二条第一項」を「第五十五条第一項」に改める。

（岐阜県食品衛生条例の廃止）

第三条 岐阜県食品衛生条例（昭和五十六年岐阜県条例第二十号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和三年六月一日から施行する。

2 岐阜県食品衛生法施行条例の一部改正に伴う経過措置（

食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和元年政令第二百二十三号）附則第二条第一項及び第二項の規定によりなお従前の例により行うことができるものとされる営業の施設が公衆衛生の見地から備えるべき基準については、第一条の規定による改正前の岐阜県食品衛生法施行

条例第三条及び別表の規定は、なおその効力を有する。

（岐阜県食品衛生条例の廃止に伴う経過措置）

3 この条例の施行の際現に第三条の規定による廃止前の岐阜県食品衛生条例第四条の許可を受けて同条例第二条第一項（第一号に係る部分に限る。）に規定する製造業を営んでいる者の当該製造業の施設の公衆衛生の見地から必要な基準については、食品衛生法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第四十六号）第二条の規定による改正後の食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第五十五条第一項の許可を受けるまでの間は、なお従前の例による。

（岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部改正）

4 岐阜県事務処理の特例に関する条例（平成十二年岐阜県条例第四号）の一部を次のように改正する。

別表第一五十九の項から六十三の項までを次のように改める。

五十九から六十三まで	削除
------------	----

5 岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正（岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年岐阜県

条例第九号)の一部を次のように改正する。

別表岐阜県食品衛生条例(昭和五十六年岐阜県条例第二十号)の項を削り、同表岐阜県食品衛生法施行条例(平成十二年岐阜県条例第七号)の項中欄中「第四条」を「第三条」に改める。

(岐阜県厚生環境関係手数料徴収条例の一部改正)

6 岐阜県厚生環境関係手数料徴収条例(平成二十一年岐阜県条例第十九号)の一部を次のように改正する。

別表第一四十一の表を次のように改める。

四十一 削除

岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第四十九号

岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例

岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例(平成二十一年岐阜県条例第六号)の一部を次のように改正する。

附則第二項中「平成三十三年六月三十日」を「令和六年六月三十日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十号

岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例(昭和四十五年岐阜県条例第十三号)は、

廃止する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和三年四月一日から施行する。

(岐阜県附属機関設置条例の一部改正)

2 岐阜県附属機関設置条例(平成二十五年岐阜県条例第一号)の一部を次のように改正する。

別表一の表岐阜県指定管理者制度等運用委員会の項中「岐阜産業会館及び」を削り、同表岐阜産業会館指定管理者審査委員会の項を削る。

岐阜県住民基本台帳法施行条例及び岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十一号

岐阜県住民基本台帳法施行条例及び岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

(岐阜県住民基本台帳法施行条例の一部改正)

第一条 岐阜県住民基本台帳法施行条例(平成十四年岐阜県条例第七号)の一部を次のように改正する。

別表第一第二号中「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改める。

(岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部改正)

第二条 岐阜県農林関係手数料徴収条例(平成二十一年岐阜県条例第三十号)の一部を次のように改正する。

別表四の表中「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改め、同表一の項中「第二項」を「第三項」に改める。

附 則

この条例は、令和二年十二月一日から施行する。

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和二年十月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県条例第五十二号

岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

岐阜県土木関係手数料徴収条例（平成二十一年岐阜県条例第三十三号）の一部を次のように改正する。

別表第二の表中二十七の三の項を二十七の五の項とし、二十七の二の項を二十七の四の項とし、二十七の項の次に次のように加える。

<p>二十七の二 法第六十条の二の二第一項第二号に規定する居住環境向上用途誘導地区内における建築物の建蔽率等に係る制限の特例の許可の申請に対する審査</p>	<p>居住環境向上用途誘導地区内建築物建蔽率等制限特例許可申請手数料</p>	<p>一件につき</p>	<p>一六〇、〇〇〇</p>
<p>二十七の三 法第六十条の二の二第三項ただし書に規定する居住環境向上用途誘導地区内における建築物の高さに係る制限の特例の許可の申請に対する審査</p>	<p>居住環境向上用途誘導地区内建築物高さ制限特例許可申請手数料</p>	<p>一件につき</p>	<p>一六〇、〇〇〇</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和二年十月十四日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりんどびあ十三一  
岐阜文芸社